

=> S JP09046371/PN

L1 1 JP09046371/PN

=> D ALL

L1 ANSWER 1 OF 1 JAPIO COPYRIGHT 1999 JPO and Japio
 AN 97-046371 JAPIO
 TI METHOD FOR PROTECTING PRIVACY OF ELECTRONIC MAIL AND MAIL TERMINAL
 EQUIPMENT
 IN OTAWA ATSUSO
 PA OKI ELECTRIC IND CO LTD, JP (CO 000029)
 PI JP 09046371 A 19970214 Heisei
 AI JP 95-197793 (JP07197793 Heisei) 19950802
 SO PATENT ABSTRACTS OF JAPAN (CD-ROM), Unexamined Applications, Vol. 97,
 No. 2
 IC ICM (6) H04L012-54
 ICS (6) H04L012-58; (6) G06F013-00; (6) G06F013-00; (6) G09C001-00;
 (6) G09C001-00; (6) H04L009-32
 CC 44.3 COMMUNICATION - Telegraphy
 44.9 COMMUNICATION - Others
 45.2 INFORMATION PROCESSING - Memory unit
 AB PURPOSE: TO BE SOLVED: To protect call originator's privacy by making
 it possible to treat the call originator's (sender's) name of a received
 mail without revealing it at a receiving side mail terminal equipment.
 mail CONSTITUTION: In the case of originating an electronic mail constituted of
 message data provided with an area for storing call originator's
 privacy identification(ID) data for judging whether a call originator's name
 is to be outputted to the mail message data or not from a mail terminal
 equipment 1, the call originator is allowed to set up call
 originator's privacy ID data and other data to prepare the mail message data. The
 data are originated as an electronic mail and stored in a mail box in a
 receiving side mail server 2. In the case of receiving the mail
 message data, a receiver is allowed to retrieve the mail box in the mail
 server 2,
 and at the time of opening the electronic mail, whether the call
 originator's name is to be outputted or not is evaluated in accordance
 with the call originator's privacy ID data. The call originator's
 name is not outputted on a display part 107 or the like in accordance with the
 evaluation.

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平 9-46371

(43) 公開日 平成9年(1997)2月14日

(51) Int. Cl. ⁸	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
H 0 4 L	12/54	9466-5 K	H 0 4 L 11/20	1 0 1 B
	12/58	9460-5 E	G 0 6 F 13/00	3 5 1 G
G 0 6 F	13/00	9460-5 E		3 5 4 D
	3 5 1	7259-5 J	G 0 9 C 1/00	6 4 0 D
	3 5 4	7259-5 J		6 6 0 E
G 0 9 C	1/00	6 4 0		

審査請求 未請求 請求項の数 4

O L

(全 1 2 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平 7-197793

(22) 出願日 平成7年(1995)8月2日

(71) 出願人 000000295

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72) 発明者 大多和 篤夫

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内

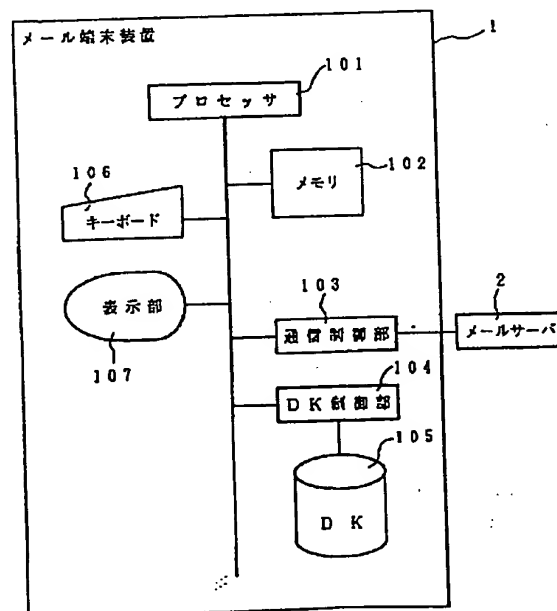
(74) 代理人 弁理士 金倉 喬二

(54) 【発明の名称】 電子メールのプライバシー保護方法及びメール端末装置

(57) 【要約】

【課題】 受信側のメール端末装置では、受信したメールの発信者（差出人）名を匿名扱いにすることができなかったため、発信者のプライバシーの保護を図ることができない問題を無くそうとする課題があった。

【構成】 メール電文データ内に発信者名を出力するか否かを判断するための発信者プライバシー識別データを格納する領域を設けたメール電文データで構成した電子メールをメール端末装置 1 から発信する際には、発信者に発信者プライバシー識別データを設定させると共に他のデータを設定させてメール電文データを作成させ、電子メールとして発信して受信側のメールサーバ 2 内のメールボックスに蓄積させ、また、受信する際には、受信者にメールサーバ 2 内のメールボックスを検索させて電子メールを開封した際に、前記発信者プライバシー識別データに応じて発信者名を出力するか否かを評価し、この評価に応じて発信者名を表示部 107 等に出力しないようにした。



メール端末装置のハードウェア構成図

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 メール電文データ内に発信者名を出力するか否かを判断するための発信者プライバシー識別データを格納する領域を設けて、メッセージ配信情報、メッセージ識別子、受信者名、発信者名、発信者プライバシー識別データ、主題、及び、メール本文を有するメール電文データで構成した電子メールをメール端末装置が発信及び受信する際に、ユーザーの操作に従って発信か受信かを判定し、

発信時には、発信者に発信者プライバシー識別データを 10 設定させると共に他のデータを設定させてメール電文データを作成させ、電子メールとして発信して受信側のメールボックスに蓄積させ、

受信時には、受信者にメールボックスを検索させて電子メールを開封した際に、前記発信者プライバシー識別データに応じて発信者名を出力するか否かを評価し、この評価に応じて発信者名を出力しないようにしたことを特徴とする電子メールのプライバシー保護方法。

【請求項 2】 メッセージ配信情報、メッセージ識別子、受信者名、発信者名、主題、及び、メール本文を有するメール電文データで構成した電子メールをメール端 20 末装置が発信及び受信する際に、ユーザーの操作に従って発信か受信かを判定し、発信者名を匿名扱いにする場合には、

発信時に、発信者名以外の情報を設定させてメール電文データを作成させ、電子メールとして発信して受信側のメールボックスに蓄積させ、

受信時には、受信者にメールボックスを検索させて電子メールを開封した際に、発信者名を出力せずに、電子メ 30 ールの情報を出力するようにしたことを特徴とする電子メールのプライバシー保護方法。

【請求項 3】 メッセージ配信情報、メッセージ識別子、受信者名、発信者名、主題、及び、メール本文を有するメール電文データで構成した電子メールをメール端 40 末装置が発信及び受信する際に、ユーザーの操作に従って発信か受信かを判定し、発信者名を匿名扱いにする場合には、

発信時に、メッセージ配信情報内の発信者名データと発信者名以外の情報を設定させてメール電文データを作成させ、電子メールとして発信して受信側のメールボク 40 スに蓄積させ、

受信時には、受信者にメールボックスを検索させて電子メールを開封した際に、発信者名を出力せずに、電子メールの情報を出力するようにしたことを特徴とする電子メールのプライバシー保護方法。

【請求項 4】 メール発信・受信を判定する発信・受信判定手段と、発信者の操作で主題を入力する主題入力手段と、発信者の操作で受信者名を入力する受信者名入力手段と、数段階のプライバシー設定値を発信者の操作で設定する発信者名を保護するか否かを設定する発信者プ 50

ライバシー設定手段と、発信者の操作で受信確認要求を設定する受信確認要求設定手段と、発信者の操作で本文を入力する本文入力手段と、メールサーバにメールを発信するメール発信手段と、

受信者メールボックス内の着信メールを検索するための着信メール検索手段と、発信者プライバシー設定を判断して発信者名を出力するか否かを評価する発信者プライバシーチェック手段と、この発信者プライバシーチェック手段の評価を踏まえて着信メールを表示する着信メール表示手段と、受信確認の応答メールを発信する受信確認応答手段とを有することを特徴とするメール端末装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、電子メールのやり取りを行えるメール端末装置から電子メールを発信した場合に、その発信者名を匿名扱いとして発信者のプライバシーの保護を図れるようにした電子メールのプライバシー保護方法及びその電子メールを扱うことができるメール端末装置に関する。

【0002】

【従来の技術】従来は、電子メールシステムを実現するネットワーク内にメール端末装置を接続し、一方のメール端末装置と他方のメール端末装置間で電子メールの送受信をするようにしていた。この場合、発信側のメール端末装置では、電子メールの電文中に発信者名 (Originater Name) と受信者名 (Recipient Name) を必ず設定して受信側に発信し、受信側のメール端末装置では、メールの配布の有無やメールの読み出しの有無等の応答のメールを発信側に発信するようにしていた。

【0003】このように、従来は、発信側のメール端末装置と受信側のメール端末装置との間で電子メールの送受信の確認を行っているため、電子メールの送受信の信頼性が高い蓄積型の情報交換を実現していた。従って、受信側のメール端末装置では、受信したメールの発信者 (差出人) 名を確認することが可能であった。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従来のものによると、受信側のメール端末装置では、受信したメールの発信者 (差出人) 名を匿名扱いにすることができなかったため、発信者のプライバシーの保護を図ることができない問題があった。

【0005】

【課題を解決するための手段】そこで本発明は、電子メールのプライバシー保護方法では、メール電文データ内に発信者名を出力するか否かを判断するための発信者プライバシー識別データを格納する領域を設けておき、発信者が発信者プライバシー識別データを設定し、電子メールを発信して受信側のメールボックスに蓄積させ、受信者がメールボックスを検索して電子メールを開封する

際に、前記発信者プライバシー識別データに応じて発信者名を出力しないようにした。また、メール端末装置では、図1に示すように、メール発信・受信を判定する発信・受信判定手段M1と、発信者の操作で主題を入力する主題入力手段M2と、発信者の操作で受信者名を入力する受信者名入力手段M3と、数段階のプライバシー設定値を発信者の操作で設定する発信者名を保護するか否かを設定する発信者プライバシー設定手段M4と、発信者の操作で受信確認要求を設定する受信確認要求設定手段M5と、発信者の操作で本文を入力する本文入力手段M6と、メールサーバにメールを発信するメール発信手段M7と、受信者メールボックス内の着信メールを検索するための着信メール検索手段M8と、発信者プライバシー設定を判断して発信者名を出力するか否かを評価する発信者プライバシーチェック手段M9と、この発信者プライバシーチェック手段の評価を踏まえて着信メールを表示する着信メール表示手段M10と、受信確認の応答メールを発信する受信確認応答手段M11とを有するものとした。

【0006】

【発明の実施の形態】以下に、図面を参照して、本発明の実施の形態を説明する。

第1の実施の形態

図2は、メール端末装置のハードウェア構成図である。1はメール端末装置であり、電子メールシステム利用者が電子メール作成、発信、着信の操作を行うものである。このメール端末装置1は、プロセッサ101、メモリ102、通信制御部103、ディスク（以下、DKという）制御部104、DK105、キーボード106、表示部107により構成されている。

【0007】2はメールサーバであり、前記メール端末装置1を通信回線で接続してある。また、メールサーバ同士は、電子メール・ネットワークの各拠点に設置され、それぞれが接続されるようになっており、一方のメールサーバから他方のメールサーバにメールの配信を行って、他方のメールサーバの受信者のメールボックスにメールの蓄積を行うようになっている。

【0008】次に、上記構成のメール端末装置間のメールの送受信の概要を説明する。例えば、発信者のメール端末装置1がメールをメールサーバ2に発信すると、このメールサーバ2は、そのメール電文データの宛て先が属するメールサーバ2へ中継してメールをその受信者のメールボックスに蓄積する。そして、受信者が、受信側のメール端末装置1からそのメールボックスの開封処理を行うと、メールサーバ2は蓄積された着信メールをメール端末装置1に配信する。このメール端末装置1では、受信したメールの内容を表示部107に表示等をして、メールの差出人、主題、本文を認識できるようにメールを出力する。また、受信者は必要ならばメールを受信したことを示す旨やメールの内容に対する返事となる

メールを作成し、メールサーバを介して発信側のメールサーバに発信することもできる。

【0009】ここで、第1の実施の形態におけるメール電文データの構成を説明する。図3は、メール電文データの構成の例示図である。このメール電文データは、発信側のメールサーバがいずれのメールサーバに配信すべきかを示すもので郵便の封筒に相当するメール配信情報（エンベロープ）と、一意にメッセージを識別するためのメッセージ識別子と、メールの宛て先を示す受信者名（Recipient Name）と、メールの差出人を示す発信者名（Originator Name）と、発信者名を匿名としてプライバシー保護を図るか否かの識別するための発信者プライバシー識別データと、メールによって相手に伝えたい内容のタイトルを示す主題（Subject）と、メールにより相手に伝えたい内容を示す本文（Body）等のデータを配列した構造にした。

【0010】前記発信者プライバシー識別データは、例えば、2つのパターンを用意しておく。すなわち、①プライバシー無し（0）と、②プライバシー有り（1）の2パターンである。前記①プライバシー無しの場合には、例えば、値を0としておき、受信者のメール端末装置1ではメールの発信者のプライバシーを保護せずに通常のメールとして扱い、メール発信者名を表示部107等に出力させる。

【0011】前記②プライバシー有りの場合には、例えば、値を1としておき、受信者のメール端末装置1ではメール発信者のプライバシーを保護するものとして扱い、メール発信者名を表示部107等には出力させることができないようにする。それでは、上記構成のメール端末装置間での上記メール電文データのやり取りを説明する。なお、前記プロセッサ101がメール等の情報を解読し実行した場合に、予めメモリ102に記憶されている情報に基づいてプロセッサ101が以下の処理を制御するようにしておく。

【0012】図4は、メール端末装置におけるメール発信時のフローチャートである。メール発信時は、メール端末装置1では各ステップの処理を実行し、通信制御部103を介しメール電文データをメールサーバ2に発信する。以下に各ステップ毎に説明していく。

S101：メール発信時、メール端末装置1の利用者（以下、発信者という）は、キーボード106を打鍵することでメール端末装置1の操作を行って、発信したいメール電文データを作成するために主題入力を行う。
S102：発信者は、キーボード106を打鍵することで、宛て先となる受信者名の入力を行う。
S103：発信者は、キーボード106を打鍵することで、メールを匿名として発信するか否かを判断したうえで発信者プライバシーの要否の有無を入力する。例えば、プライバシー無しの場合には0を入力し、プライバシー有りの場合には1を入力する。

S104:前記プロセッサ101は、入力されたプライバシー要否を判断し、要である場合にはS105に処理を移し、不要の場合にはS106に処理を移す。なお、プライバシー識別データはプライバシー無しを示す初期状態0としておいて、不要の場合には設定し直さなくてもよくようにしておくものとする。

S105:前記プロセッサ101は、プライバシー識別データを1に設定する。

S106:発信者は、キーボード106を打鍵することで、発信者名(差出人名)を入力する。

S107:発信者は、キーボード106を打鍵することで、メールの本文を受け取ったか否かの受信確認メールを宛て先の受信者に要求するか否かの要否を入力する。

S108:発信者は、キーボード106を打鍵することで、メールの本文を入力する。

S109:前記プロセッサ101は、通信制御部103を介しメール電文データをメールサーバ2に発信して、メール発信処理を終了する。

【0013】図5は、メール端末装置におけるメール着信時のフローチャートである。メール着信時は、メール端末装置1では、メールサーバ2から送られてくるメール電文データを通信制御部103を介して受信して、以下の処理を行う。

S201:メールの着信時には、メール端末装置1ではメールサーバ2から送られてくる情報をもとに自分宛の着信メールを検索する。そして、自分宛の着信メールがある場合には、処理をS202に移す。

S202:前記プロセッサ101は、着信メールの電文データ内に設定されている発信者プライバシー識別の値を評価する。プライバシー無しの値0であれば処理をS203に移し、プライバシー有りの値1であれば処理をS204に移す。

S203:前記プロセッサ101は、プライバシー無しの場合の値0であるので、通常のメール受信の扱いとし、本来の受信メール表示であるメール発信者名、主題、本文等の出力を行う。

S204:前記プロセッサ101は、発信者プライバシー有りの値1であるので、匿名のメール受信扱いとして発信者名を表示せずに、それ以外の主題や本文等の情報をメール表示する。ここで、発信者名を表示しない場合には、「匿名」と表示するようにしてもよい。

S205:前記プロセッサ101は、受信したメールが、受信確認を要求するメールか否かを評価する。要求が無ければ処理を終了し、要求があれば処理をS206に移す。

S206:受信者は、キーボード106を打鍵することで、受信確認のメールを作成する。なお、このメールの定形フォーマットを予め決めてメモリ102に格納しておき、受信確認の要求があった場合に、前記プロセッサ101がその定形フォーマットに送信先等の情報を加え

ることで、受信確認のメールを自動的に作成するようにしてもよい。

S207:前記プロセッサ101は、受信側に接続されるメールサーバ2を介して発信側に接続されるメールサーバ2に受信確認メールを発信して処理を終了する。

【0014】上記第1の実施の形態によると、匿名としてメールを宛て先に発信できる機能を持つため、発信者が自分のプライバシーに触れて欲しくない内容を持つ情報でも電子メールとして発信することができるようになる。また、匿名を希望しない場合にも、従来と同様に電子メールを発信することができ、匿名のメールであっても通常のメールであっても、相手に届いたか否かの受信確認メールを返信することができる。

【0015】第2の実施の形態

上記第1の実施の形態の場合に、プライバシー有りとして設定しておいたときにも、発信者名がメール電文データ中に登録されているため、その発信者名を強制的に解読されるおそれがある。従って、第2の実施の形態では、上記第1の実施の形態よりもよりプライバシーの保護を図れるようにした。なお、メール端末装置のハードウェア構成は、上記第1の実施の形態と同様であるので説明を省略する。

【0016】図6はメール端末装置における発信時のフローチャート、図7はメール電文データの構成の例示図である。メール発信時は、メール端末装置1では各ステップの処理を実行し、通信制御部103を介しメール電文データをメールサーバ2に発信する。以下に各ステップ毎に説明していく。

S301:メール発信時、メール端末装置1の利用者(以下、発信者という)は、キーボード106を打鍵することでメール端末装置1の操作を行って、発信したいメール電文データを作成するために主題入力を行う。

S302:発信者は、キーボード106を打鍵することで、宛て先となる受信者名の入力を行う。

S303:発信者は、キーボード106を打鍵することで、メールを匿名として発信するか否かを判断し、プライバシーレベルを設定する。このプライバシーレベルは、①低レベル、②中レベル、③高レベルの3段階に分けておく。それぞれの段階を説明する。

①低レベル:通常のメールと同様に必ず発信者名を付加する。この場合、メール電文データは、発信者プライバシー識別は付加しなくとも良い。付加する場合は、上記第1の実施の形態の場合と同様にプライバシー無しの場合を設定する。

②中レベル:上記第1の実施の形態の場合と同様に、発信者プライバシー識別データをプライバシー有りに設定する。この場合、メール端末装置がその発信者プライバシー識別データを認識することができるようにしておく。なお、この中レベルでは、受信者側のメール端末装置の着信処理からは発信者は識別できないが、メール電

文データ上発信者名は存在するため、強制的に解読することは可能である。

③高レベル：メール電文データは、発信者名及び発信者プライバシー識別データを含まないものとして構成する。この場合、実際のメール電文データのメール配信情報（エンベロープ）には受信側のメールサーバの受信者メールボックスにメールを配信する為の発信者名が含まれているので、メールサーバ2が、強制的にエンベロープを解読して、受信側のメールサーバの受信者メールボックスにメールを配信することができるようにしてお

く。
S304：前記プロセッサ101は、入力されたプライバシー可否を判断し、要である場合にはS305に処理を移し、不要の場合にはS306に処理を移す。

S305：発信者が、キーボード106を打鍵することで、発信者名を入力して、従来通りの発信処理を行う。

S306：前記プロセッサ101は、プライバシー識別データを1に設定する。

S307：発信者は、キーボード106を打鍵することで、発信者名（差出人名）を入力する。

S307：発信者が、キーボード106を打鍵することで、発信者名を入力すると、前記プロセッサ101はエンベロープ内のみ発信者名を設定する。

S309：発信者は、キーボード106を打鍵することで、メールの本文を受け取ったか否かの受信確認メールを宛て先の受信者に要求するか否かの可否を入力する。

S310：発信者は、キーボード106を打鍵することで、メールの本文を入力する。

S311：前記プロセッサ101は、通信制御部103を介しメール電文データをメールサーバ2に発信して、メール発信処理を終了する。

【0017】上記第2の実施の形態によると、匿名としてメールを宛て先に発信できる機能を持つため、発信者が自分のプライバシーに触れて欲しくない内容を持つ情報でも電子メールとして発信することができるようになる。また、匿名を希望しない場合にも、従来と同様に電子メールを発信することができ、匿名のメールであっても通常のメールであっても、相手に届いたか否かの受信確認メールを返信することができる。また、上記第1の実施の形態に比べて発信者のプライバシーをより頑固に守ることができる。さらに、低レベル及び高レベルの場合には、発信者プライバシー識別データを必要としないため、メール電文データの情報量が少なく済み、高レベルの場合にはユーザーレベルではエンベロープの解読が難しいので高いプライバシー保護を図ることができるようになる。

【0018】なお、上記第1の実施の形態及び第2の実施の形態では、通常の差出人（メール発信者）を明示的にメール端末装置1の利用者に表示する運用形態と匿名メールは明示的にメール端末装置1の利用者に表示しな

い運用形態と両方をもつ場合を説明したが、これに限らず、例えば、匿名メールであっても強制的に匿名メールの発信者名を表示するようにしてもよい。

【0019】第3の実施の形態

第3の実施の形態では、上記第2の実施の形態よりもよりプライバシーの保護を図れるようにした。なお、メール端末装置のハードウェア構成は、上記第1の実施の形態と同様であるので説明を省略する。図8はメール端末装置における発信時のフローチャート、図9はメール電文データの構成の例示図である。

【0020】メール発信時は、メール端末装置1では各ステップの処理を実行し、通信制御部103を介しメール電文データをメールサーバ2に発信する。以下に各ステップ毎に説明していく。なお、S401～S402は、上記S301～上記S302の処理と同様であるので説明を省略する。S405～S408は、上記S305～上記S308の処理と同様であるので説明を省略する。また、S409～S411は、上記S309～上記S311の処理と同様であるので説明を省略する。すなわち、上記S303及び上記S304が相違するだけである。

S403：発信者は、キーボード106を打鍵することで、メールを匿名として発信するか否かを判断し、プライバシーレベルを設定する。このプライバシーレベルは、①低レベル、②中レベル、③高レベル、④最高レベルの4段階に分けておく。なお、①低レベル、②中レベル、③高レベルは、上記第2の実施の形態と同様であるので、説明を省略する。それでは、④最高レベルの段階を説明する。

④最高レベル：メール電文データは、図9に示すように、エンベロープ内の発信者名と、通常の発信者名を削除した構造とし、発信者名そのものが存在しないものとした。

S404：前記プロセッサ101は、入力されたプライバシー可否を判断し、不要である場合にはS405に処理を移し、要の場合にはS406に処理を移す。最高レベルの場合には、S409をとばしてS410の処理に移す。

【0021】上記第3の実施の形態によると、メール電文データ内メール配信情報（エンベロープ）にも発信者名が含まれてないため、受信者側メール端末装置1の利用者はもちろん、発信者側メール端末装置1の利用者本人しか発信した匿名メールの差出人であることを認識できず、発信者のプライバシーの保護を図ることができるようになる。

【0022】

【発明の効果】以上説明したように本発明によると、匿名としてメールを宛て先に発信できるようになるため、発信者が自分のプライバシーに触れて欲しくない内容を持つ情報でも電子メールとして発信することができるよ

うになり、また、匿名を希望しない場合にも、従来と同様にして電子メールを発信することができるようになるという効果が得られる。従って、ユーザーの選択により匿名か否かを定めることができるため、発信者のプライバシーを正当に守ることを重視した電子投票システム、電子アンケート回収システム、犯罪調査用の情報提供システムに適用して発信者すなわち投票者等のプライバシーの保護を図ることができる効果が期待できる。このため、電子メールによる情報交換がバラエティに富むようになる効果が期待でき、顧客サービスの向上に繋がる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の概念図

【図2】メール端末装置のハードウェア構成図

【図3】メール電文データの構成の例示図

【図4】メール端末装置におけるメール発信時のフローチャート

【図5】メール端末装置におけるメール着信時のフローチャート

【図6】メール端末装置におけるメール発信時のフローチャート

【図7】メール電文データの構成の例示図

【図8】メール端末装置におけるメール発信時のフローチャート

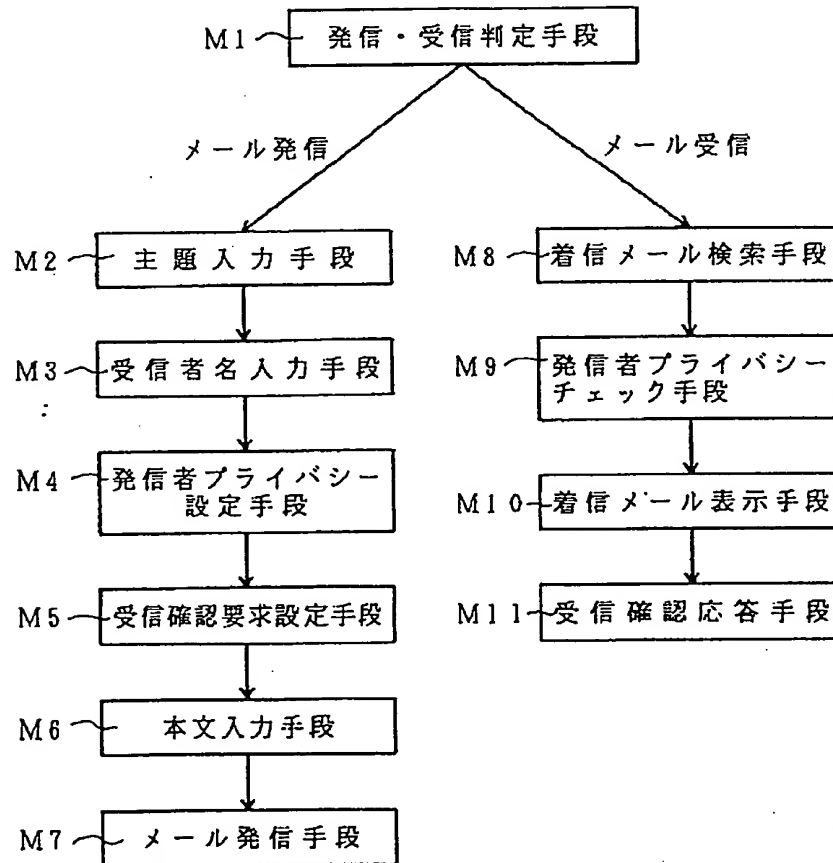
【図9】メール電文データの構成の例示図

【符号の説明】

1 メール端末装置

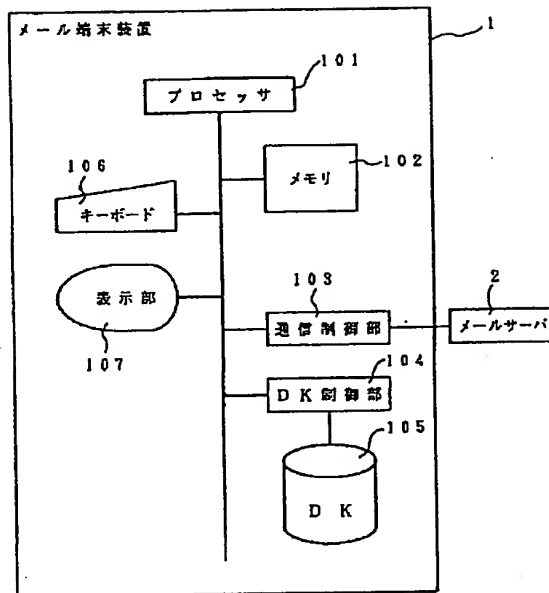
2 メールサーバ

【図1】



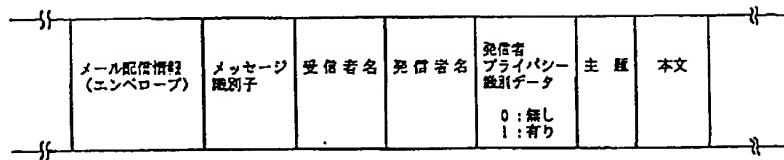
本発明の概念図

【図2】



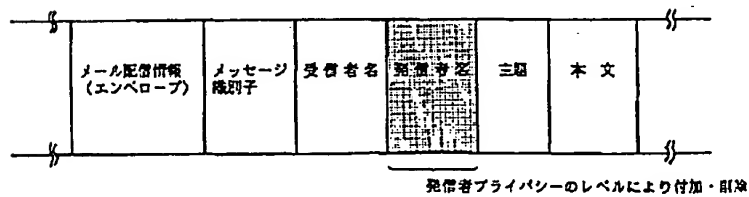
メール端末装置のハードウェア構成図

【図3】



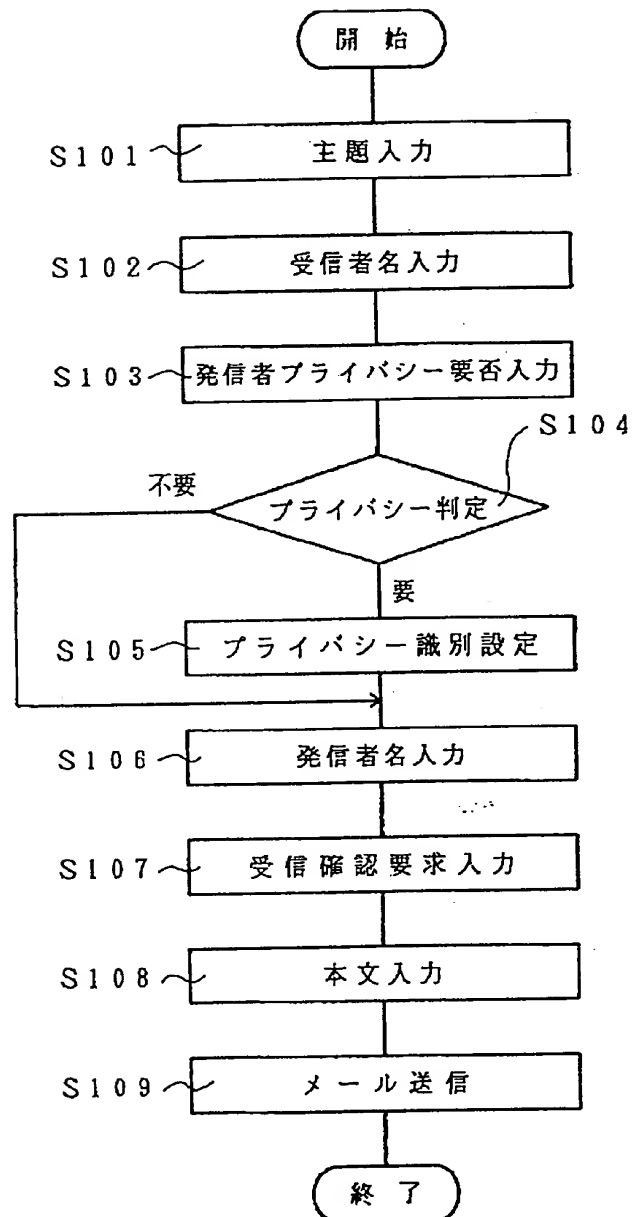
メール電文データの構成の例示図

【図7】



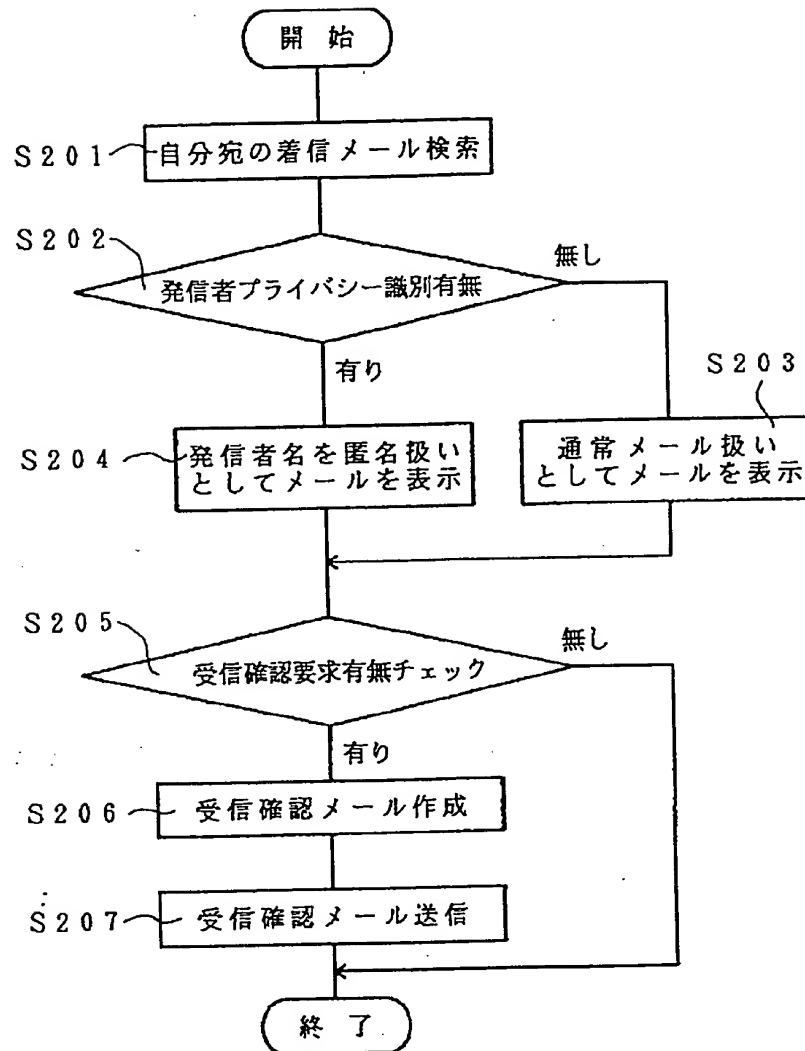
メール電文データの構成の例示図

【図4】



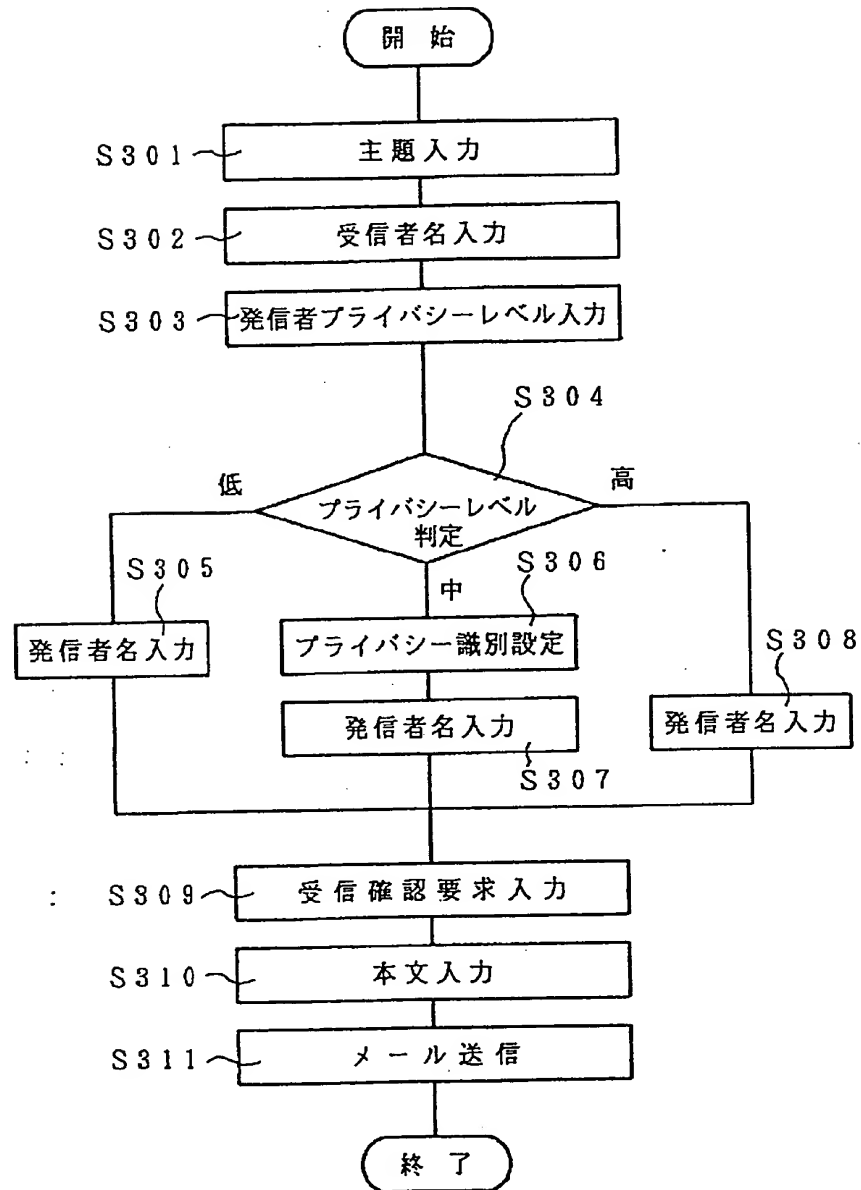
メール端末装置におけるメール発信時のフローチャート

【図5】



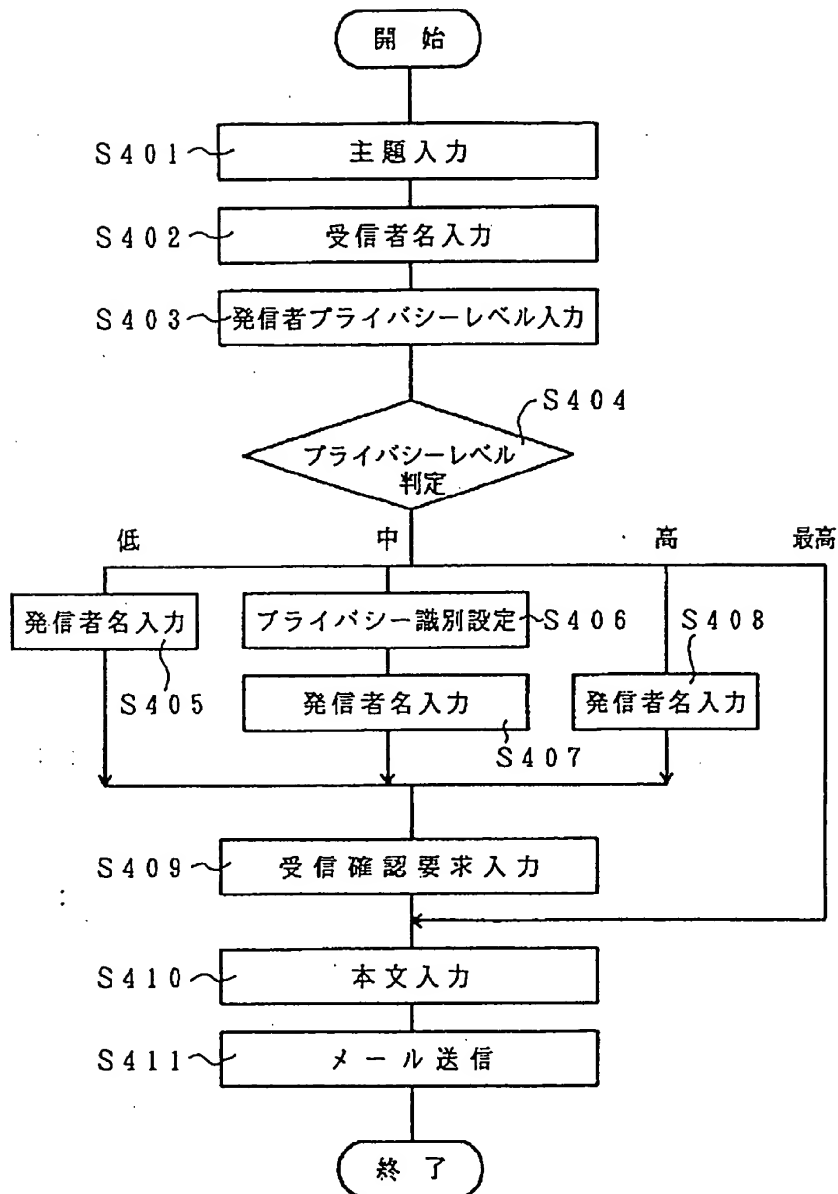
メール端末装置におけるメール着信時のフローチャート

【図6】



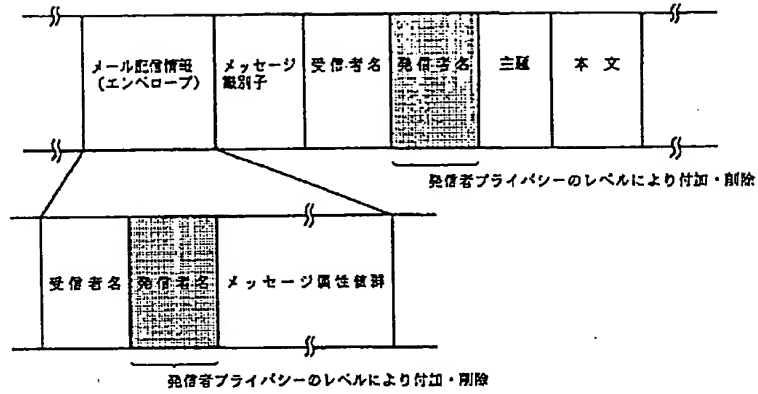
メール端末装置におけるメール発信時のフローチャート

【図8】



メール端末装置におけるメール発信時のフローチャート

【図9】



メール電文データの構成の例示図

フロントページの続き

(51) Int. Cl.⁶

G 0 9 C 1/00

H 0 4 L 9/32

識別記号

6 6 0

庁内整理番号

F I

H 0 4 L 9/00

技術表示箇所

6 7 3 A